

## 令和6年度第1回平塚市下水道運営審議会次第

日時 令和6年8月20日（火）

13：30～15：30

場所 平塚市役所

本館5階 519会議室

### 1 委嘱式

### 2 下水道運営審議会

#### （1）会長職務代理者の選任について

#### （2）報告事項

報告1 平塚市下水道事業経営戦略 令和5年度進捗状況について（資料1）

報告2 令和5年度公共下水道使用料の検証について（資料2）

報告3 平塚市総合浸水対策第3次実施計画について（資料3-1、3-2）

報告4 平塚市下水道施設耐震長寿命化計画について（資料4-1、4-2）

### 3 その他

# 平塚市下水道運営審議会委員名簿

令和6年4月1日現在

(敬称略：順不同)

氏名	選出区分	選出母体	備考
わたなべ 渡部 りょう	市議会議員	平塚市議会	令和5年7月1日から 令和7年6月30日まで
おかざき 岡崎 みちこ 通子	市議会議員	平塚市議会	令和5年7月1日から 令和7年6月30日まで
にしだ 西田 さゆり 小百合	学識経験者	東海大学	令和5年7月1日から 令和7年6月30日まで
かとう 加藤 こうすけ 康介	学識経験者	神奈川県企業庁 平塚水道営業所	令和6年4月1日から 令和7年6月30日まで
いがらし 五十嵐 たけひろ 雄大	学識経験者	公益財団法人 神奈川県下水道公社	令和5年7月1日から 令和7年6月30日まで
しまだ 島田 たかし 敬志	排水設備を設置すべき者 又は使用者	平塚商工会議所	令和5年7月1日から 令和7年6月30日まで
こみや 小宮 たもつ 保	排水設備を設置すべき者 又は使用者	平塚市自治会連絡協議会	令和5年7月1日から 令和7年6月30日まで
たかはし 高橋 しょうじ 正治	排水設備を設置すべき者 又は使用者	平塚市農業委員会	令和5年7月31日から 令和7年6月30日まで
いしぐろ 石黒 しんぺい 新平	排水設備を設置すべき者 又は使用者	平塚市農業集落排水事業 連絡協議会	令和5年7月1日から 令和7年6月30日まで
えだがわ 枝川 あきとし 明敬	排水設備を設置すべき者 又は使用者	公募委員	令和5年7月1日から 令和7年6月30日まで
やまだ 山田 ひろふみ 博文	排水設備を設置すべき者 又は使用者	公募委員	令和5年7月1日から 令和7年6月30日まで

# 平塚市下水道事業経営戦略

令和5年度 進捗状況報告書

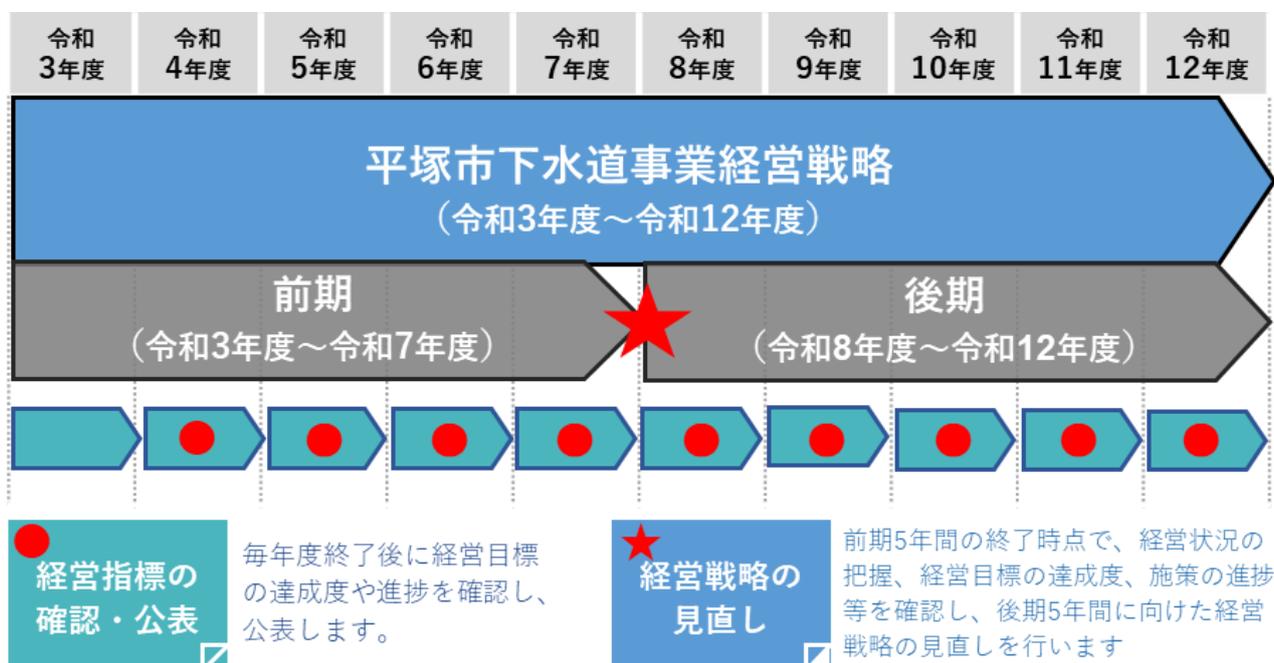
平塚市

## はじめに

平塚市では、市民に下水道サービスを持続的・安定的に提供するとともに、中長期的な視点で経営環境の変化に対応し、一層の経営基盤の強化と収支が均衡する持続可能な経営を図るため、今後10年間に目指すべき方向と事業管理のあり方を示す「平塚市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を令和2年度に策定しました。

この計画では、PDCAサイクルを確実に実施するため、毎年度終了後に、本経営戦略で掲げた経営目標の達成度や施策の進捗に関して確認を行い、公表するとともに、確認結果を基に次年度以降の施策の実施方法について改善を行うこととしています。

また、計画期間の前半5年を前期、後半5年を後期とし、中間年次の令和7年度に向けて前期の目標達成度合いの分析を実施し、必要に応じた経営戦略の見直しを行います。



### 【経営目標の達成度確認方法】

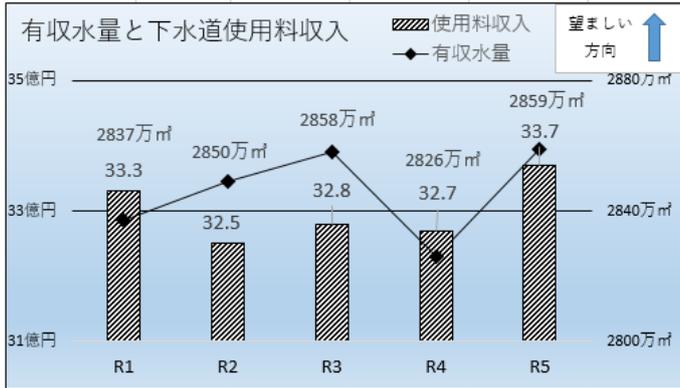
毎年度終了後に、決算数値などから経営指標を算出します。その結果を計画の推計値や目標数値と比較し、達成度や進捗状況の確認を行います。

また、類似団体との比較<sup>※1</sup>を行い、経営状況を把握します。

※1…経営戦略では、現状分析で行う比較対象団体として10団体（小田原市、茅ヶ崎市、川越市、所沢市、春日部市、柏市、流山市、八千代市、宝塚市、那覇市）を選定<sup>※2</sup>していますが、各団体の令和5年度の決算数値や経営指標の公表時期に差異があることから、比較データは総務省ホームページの「地方公営企業の決算（令和4年度）」に掲載されている各団体のデータを参考として使用しています。なお、本報告書内での類似団体平均値とは、すべて平塚市を含む数値です。

※2…総務省による類似団体の分類を参考に①事業規模、②地理的条件、③流域下水道に接続していることのほか、下水道普及率及び神奈川県内の地域性を考慮し選定しました。

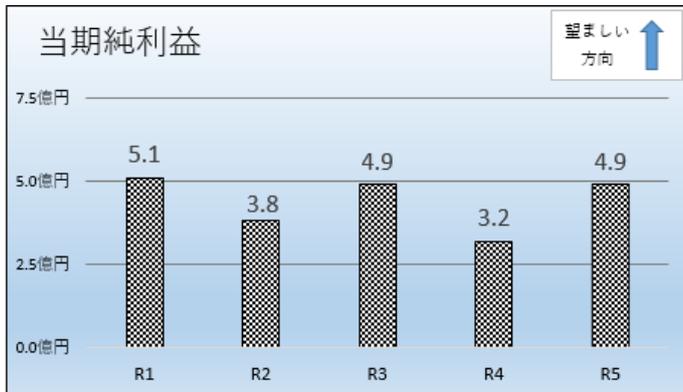
# 令和5年度 決算の状況



有収水量は、事業用の排水量が増加し、前年度と比べて33万m<sup>3</sup>増加しました。下水道使用料は有収水量の増加により、前年度と比べて1.0億円増加し、33.7億円となりました。

<推計値との差> (下水道使用料)

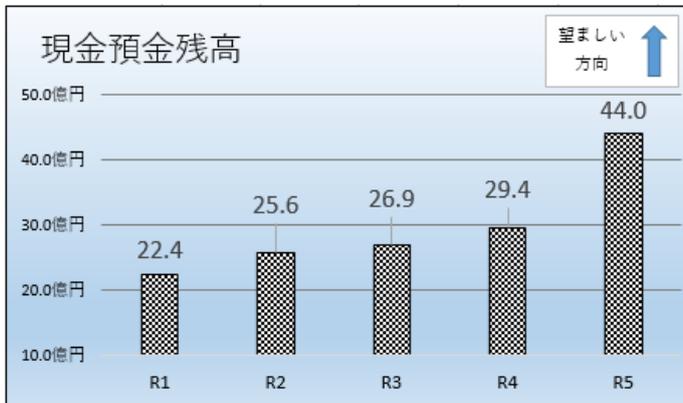
令和5年度推計値	令和5年度決算値	比較結果
33.2億円	33.7億円	+0.5億円 ○ (達成)



当期純利益は、下水道使用料収入の増加や維持管理費の減少等により、前年度と比べて1.7億円増加し、4.9億円となりました。平成28年度の企業会計移行後8年連続で純利益を計上しました。

<推計値との差>

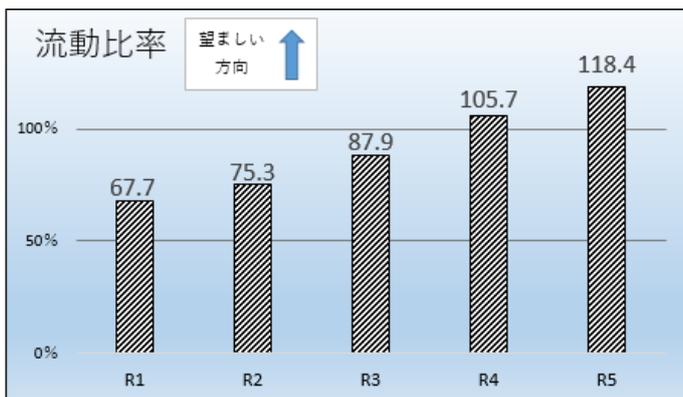
令和5年度推計値	令和5年度決算値	比較結果
2.4億円	4.9億円	+2.5億円 ○ (達成)



現金預金残高は、流域下水道維持管理負担金及び企業債償還額の減少等により、前年度と比べて14.6億円増加し、44億円となりました。

<推計値との差>

令和5年度推計値	令和5年度決算値	比較結果
19.0億円	44.0億円	+25.0億円 ○ (達成)

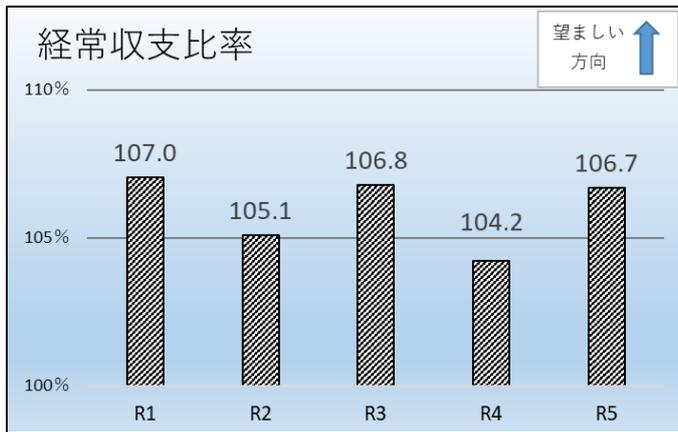


流動比率は、流動負債に対する支払い能力を示す指標で、現金預金の確保と企業債償還額の減少により、比率は増加傾向にあります。前年度と比べて12.7ポイント増加して118.4%となり、2年連続で100%を超える結果となりました。

<推計値との差>

令和5年度推計値	令和5年度決算値	比較結果
76.1%	118.4%	+42.3ポイント ○ (達成)

(令和4年度の類似団体平均値：160.1%)

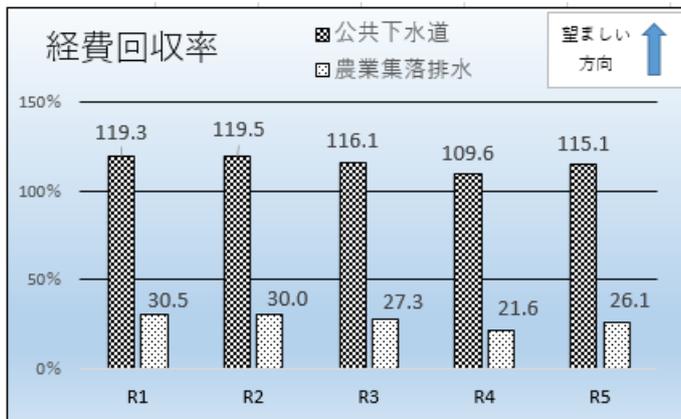


経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標です。前年度と比べて2.5ポイント増加し、106.7%となりました。

<推計値との差>

令和5年度推計値	令和5年度決算値	比較結果
103.3%	106.7%	+3.4ポイント ○ (達成)

(令和4年度の類似団体平均値：95.7%)

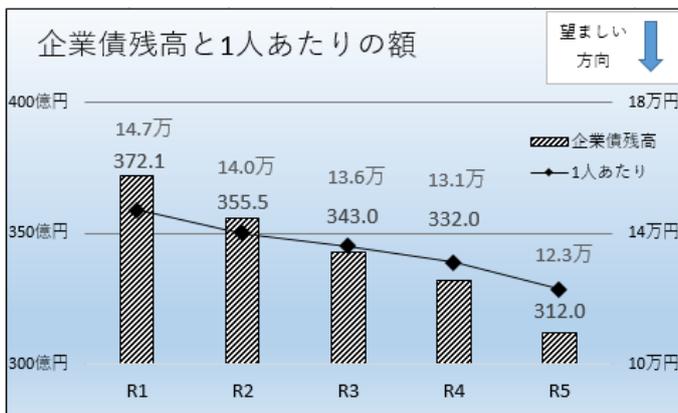


経費回収率は、汚水処理費用を下水道使用料収入でどの程度賄えているかを示す指標です。公共下水道・農業集落排水ともに、前年度と比べて汚水処理費は減少し、公共下水道の使用料収入が増加したため、公共下水道は5.5ポイント増加の115.1%、農業集落排水は4.5ポイント増加の26.1%となりました。

<推計値との差> (公共下水道)

令和5年度推計値	令和5年度決算値	比較結果
116.0%	115.1%	-0.9ポイント △ (未達成)

(令和4年度の類似団体平均値：97.9%)

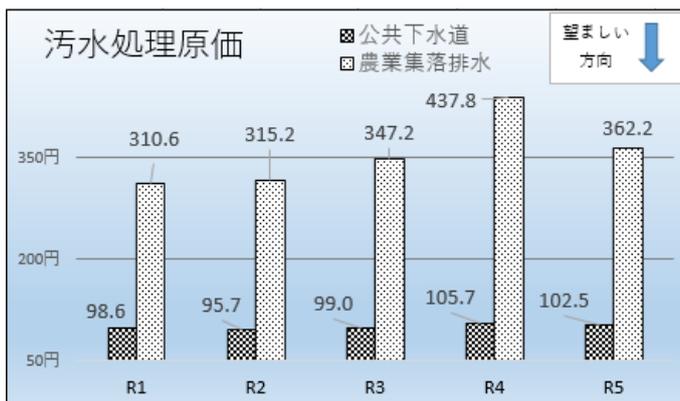


企業債残高は、計画的な償還により減少傾向にあり、前年度と比べて20億円減少し、312億円となりました。1人あたりの額については前年度と比べて0.8万円減少し、12.3万円となりました。

<推計値との差> (企業債残高)

令和5年度推計値	令和5年度決算値	比較結果
326.8億円	312.0億円	-14.8億円 ○ (達成)

(令和4年度の類似団体平均値：221.9億円)



汚水処理原価は、有収水量1㎡あたりの汚水処理費です。公共下水道・農業集落排水ともに、前年度と比べて汚水処理費は減少し、公共下水道は3.2円減少の102.5円/㎡、農業集落排水は75.6円減少の362.2円/㎡となりました。

<推計値との差> (公共下水道)

令和5年度推計値	令和5年度決算値	比較結果
100.2円/㎡	102.5円/㎡	+2.3円/㎡ △ (未達成)

(令和4年度の類似団体平均値：121.2円/㎡)

活動指標	<b>基本方針②</b> <b>下水道事業を担う人材の育成と効率的な業務環境づくり</b>
ヒト	
「組織・人材」	

	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標数値 (令和7年度)	目標値との差	目標数値 (令和12年度)
研修受講者数	59人	70人	110人	60人	+50人 ○(達成)	60人
労働生産性 (営業収益/損益勘定職員数)	205,691千円	213,494千円	199,715千円	231,000千円	-31,285千円 △(未達成)	231,000千円

※労働生産性：労働の成果を労働量で割ったもの。ここでは職員1人当たりでどれだけ成果を生み出したかを示す。

※損益勘定職員：下水道事業に所属している職員のうち、主に収益的収入及び支出に関する業務に従事している職員。

○研修受講者数は、経営戦略や決算の勉強会など、庁内研修受講者の増により110人となりました。

○労働生産性は、営業収益が令和4年度より減少し、職員数が増加したことから、199,715千円となりました。

経営指標	<b>基本方針③</b> <b>下水道事業の経営の効率化と経営基盤の強化</b>
カネ	
「財務」	

	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	推計値 (令和5年度)	推計値との差	目標数値 (令和7年度)	目標数値 (令和12年度)
経費回収率 (公共下水道)	116.1%	109.6%	115.1%	116.0%	-0.9ポイント △(未達成)	100%以上	100%以上
当期純利益	4.93億円	3.21億円	4.88億円	2.4億円	+2.48億円 ○(達成)	黒字確保 建設改良積立1億円	黒字確保 建設改良積立1億円
流動比率	87.9%	105.7%	118.4%	76.1%	+42.3ポイント ○(達成)	70%以上	75%以上

○当期純利益は、令和4年度から1.67億円増加し、企業会計移行後から8年連続で利益計上しています。

○流動比率は現金預金残高の増加等により、令和4年度から12.7ポイント増加しました。

活動指標	<b>基本方針④</b> <b>下水道情報の発信拡充による認知向上</b>
情報	
「広報」	

	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	目標数値 (令和7年度)	目標値との差	目標数値 (令和12年度)
エンゲージメント率	7.2%	5.8%	2.2%	19.7%	-17.5ポイント △(未達成)	19.7%
イベント参加人数	— ※R3年度は中止(コロナ)のため、実績なし	48人	780人	500人	+280人 ○(達成)	500人

※エンゲージメント率：SNSの投稿に反応したユーザーの割合。投稿に反応したユーザー数を、投稿を見たユーザー数で割り、百分率で表したものです。

○令和5年度は、市民に直接届くLINEでの情報発信を増やしたことから、X(旧Twitter)等での投稿件数は令和4年度より減少し、エンゲージメント率は2.2%(X(旧Twitter)及びFacebookの投稿閲覧数3,195件、反応数69回)となりました。

○イベント参加人数は、(公財)神奈川県下水道公社主催の「下水道ふれあいまつり」に平塚市ブースとして出展し延べ780人が参加しました。

## まとめ

令和5年度は、公営企業会計移行後8年連続で純利益を計上するとともに、健全経営の水準とされる経常収支比率100%超を維持することができました。

下水道使用料収入は、事業用の有収水量の増加に伴い前年度から増加となり、流動比率も現金預金の確保と企業債償還額の減少により、理想値とされる100%以上を達成し増加傾向にあります。また、企業債残高は、計画的に償還を進めることにより減少傾向にあります。その一方で、経費回収率や汚水処理原価は、前年度から数値は改善しましたが、物価高騰の影響等により推計値を下回る結果となりました。その他の決算数値や経営指標では推計値を下回る項目はなく、下水道事業は一定程度安定した経営状況であったものの、今後さらに厳しさを増すと見込まれる経営環境に備え、一層の経費削減に努めるとともに、下水道使用料のあり方について検討を継続する必要があります。

経営戦略の推進にあたり、引き続き毎年度の進捗管理を行うとともに、各経営目標等の達成に向け、取組みを強化します。また、令和7年度には、前期の目標達成度や施策の進捗状況の確認のほか、デジタル化や脱炭素化など新たな取組みも検討に加え、後期5年間にに向けた経営戦略の見直しを行います。

### 平塚市下水道事業経営戦略 令和5年度 進捗状況報告書

令和6年8月

平塚市 土木部

下水道経営課・下水道整備課

〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話：0463-23-1111（代表）

# 平塚市下水道事業

## 公共下水道使用料の検証について

(令和 5 年度)

平塚市土木部 下水道経営課

## 1 使用料徴収の根拠

下水道法第20条第1項では、「公共下水道管理者は、条例で定めるところにより、公共下水道を使用する者から使用料を徴収できる。」と規定されています。

公共下水道使用料は、下水道管渠、ポンプ場の維持管理、県の水再生センターで汚水を処理する費用等に充てるため、また、下水道施設整備・改築更新に伴う企業債の支払利息、減価償却費などを賄うため、排水量に応じて使用者に料金を負担していただくものです。

### 【条例抜粋】

#### ○平塚市下水道条例

(使用料の徴収)

第11条 公共下水道の使用については、別に条例の定めるところにより使用料を徴収する。

#### ○平塚市公共下水道使用料条例

(趣旨)

第1条 この条例は、下水道法(昭和33年法律第79号。以下「法」という。)及び平塚市下水道条例(昭和42年条例第18号)第11条の規定に基づき本市の設置する公共下水道の使用料の徴収について必要な事項を定めるものとする。

(使用料の徴収)

第3条 使用料は、公共下水道に下水を排除する者(以下「使用者」という。)からこれを徴収する。

#### ○下水道使用料制度

本制度は、昭和48年度から実施されており、直近では平成20年4月1日に改定しています。

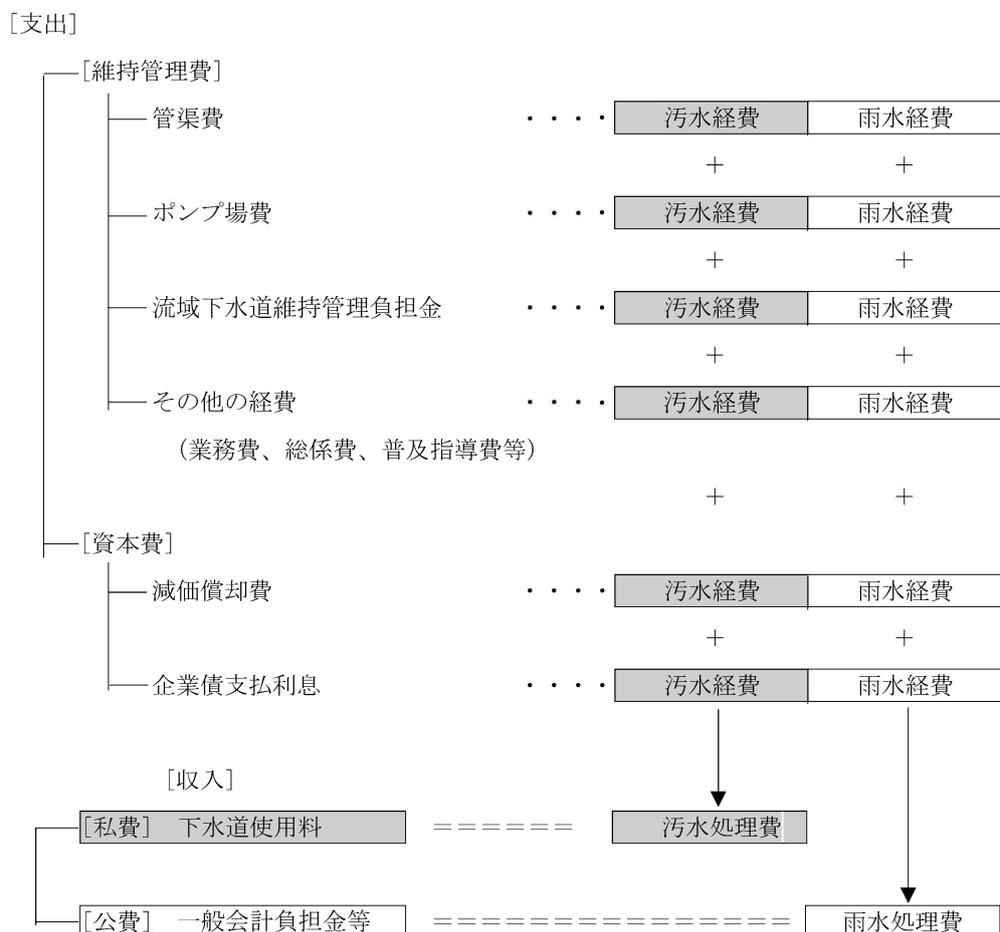
(税抜)

月 間 排 水 量				使 用 料 (円)	
8 立方メートル以下 (最低基本水量)				1月当たり	662
9 立方メートル以下 25 立方メートル以下				1立方メートル当たり	99
26	〃	50	〃	〃	102
51	〃	100	〃	〃	118
101	〃	200	〃	〃	122
201	〃	300	〃	〃	138
301	〃	500	〃	〃	150
501	〃	1,000	〃	〃	168
1,001	〃	3,000	〃	〃	185
3,001	〃	5,000	〃	〃	203
5,001	〃	10,000	〃	〃	222
10,001	〃	15,000	〃	〃	247
15,001	〃	20,000	〃	〃	265
20,001	〃	25,000	〃	〃	284
25,001	〃	30,000	〃	〃	303
30,001 立方メートル以上				〃	321

備考 1立方メートル未満の端数は、切り捨てるものとする。

## 2 使用料算定の基本的考え方

下水道の維持管理等に係る費用負担のあり方については、その公共的役割と私的役割を総合的に考慮し、基本的に雨水に係るものは公費（一般会計）で、汚水に係るものは私費（使用料）で負担するものとされています。（雨水公費・汚水私費の原則）



汚水私費の原則により、下水道使用料（私費）で賄うべき汚水処理費のうち、実際の使用料収入によりどの程度回収できているかを示すものが『経費回収率』です。この数値が100%を超えていれば、使用料で汚水処理費を賄っていることになります。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

### 3 現行使用料の検証

下水道は、生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全を図り、安心・安全な市民生活を確保するうえで不可欠な都市基盤です。本市では、下水道の施設整備を積極的に進めてきた結果、令和5年度末で公共下水道の人口普及率は97.8%となっています。

下水道財政の健全な運営と費用負担の原則の確立を図るため、令和5年度の使用料を検証しました。前年度と比較し、動力費の安定による流域下水道維持管理負担金の減少などにより、汚水処理費が減少した一方、使用料収入の対象となる排水量（有収水量）の増加に伴い、使用料収入は約9,700万円の増加となったことから、公共下水道事業の経費回収率は、115.1%となり、100%以上を維持しました。

#### 【汚水処理費と使用料収入の実績及び推計（税抜き）】

決算（見込）額

年度	汚水処理費（千円）			使用料収入 （千円）	経費回収率	
	維持管理費	資本費	計		(%)	差
R3 決算	1,553,063	1,252,848	2,805,911	3,258,760	116.1	—
R4 決算	1,744,848	1,216,718	2,961,566	3,246,936	109.6	-6.4
経営戦略推計値 R4			2,820,000	3,260,000	116.0	—
R5 決算見込	1,692,585	1,213,713	2,906,298	3,343,735	115.1	-0.9
経営戦略推計値 R5			2,840,000	3,290,000	116.0	—

令和5～7年度使用料算定時推計

年度	汚水処理費（千円）			使用料収入 （千円）	経費回収率 （%）
	維持管理費	資本費	計		
R5	2,122,818	1,155,281	3,278,099	3,294,302	100.5
R6	1,962,927	1,136,752	3,099,679	3,283,099	105.9
R7	1,915,341	1,141,902	3,057,243	3,271,950	107.0

### 4 使用料算定の今後の考え方

本市の公共下水道は、耐用年数を経過する汚水処理施設が増加する一方、節水型社会の定着や人口減少などにより、使用料収入は減少傾向で推移することが見込まれています。

また、近年の物価高騰などの影響等も踏まえた推計をしていく必要があります。

3年ごとの使用料の算定を継続して行うと共に、資金不足や増大する更新費用に対応し、下水道事業を安定して運営していくため、将来を見据えた使用料算定のあり方について検討し、令和7年度に実施する経営戦略の見直しに合わせて、方向性を示します。

今後も社会経済情勢などにも注視しつつ、毎年のPDCAサイクルによる検証を継続します。

【汚水処理費と使用料収入の実績及び推計（税抜き）】

【資料2 関連資料】

年度	汚水処理費（千円）											使用料 収入 (千円)	経費 回収率
	維持管理費					資本費					合計		
	管渠費	ポンプ場費	流域下水道 維持管理 負担金	その他の経費 (業務費等)	小計	減価 償却費	企業債 支払利息	小計					
									管渠費	ポンプ場費			
H30決算	97,928	180,317	975,653	176,646	1,430,544	868,774	306,673	1,175,447	2,605,991	3,395,451	130.3%		
R1決算	99,809	196,192	1,155,764	156,658	1,608,423	895,824	268,933	1,164,757	2,773,180	3,308,743	119.3%		
R2決算	109,985	304,481	1,091,634	168,860	1,674,960	802,773	227,052	1,029,825	2,704,785	3,231,261	119.5%		
R3決算	129,342	211,606	1,040,134	171,981	1,553,063	1,027,855	224,993	1,252,848	2,805,911	3,258,760	116.1%		
R4決算	116,568	224,313	1,222,315	181,652	1,744,848	1,014,796	201,922	1,216,718	2,961,566	3,246,936	109.6%		
R5決算見込	117,478	282,417	1,079,865	212,825	1,692,585	1,056,789	156,924	1,213,713	2,906,298	3,343,735	115.1%		
R5推計	131,869	310,983	1,529,930	150,036	2,122,818	965,945	189,336	1,155,281	3,278,099	3,294,302	100.5%		
R6推計	131,869	310,910	1,370,112	150,036	1,962,927	957,670	179,082	1,136,752	3,099,679	3,283,099	105.9%		
R7推計	131,869	310,837	1,322,599	150,036	1,915,341	966,378	175,524	1,141,902	3,057,243	3,271,950	107.0%		